

平成二十九年政令第二百三十四号

高重合度ボリエチレンテレフタレートに対する高重合度ボリエチレンテレフタレートについて課する不当廉売関税に関する政令
内閣は、関税定率法(明治四十三年法律第五十号)第八条第九項及び第三十七項の規定に基づき、この政令を制定する。

(課税物件)

第一条 第一号に掲げる貨物であつて、第二号に掲げる国を原産地とするもののうち、第三号に掲げる期間内に輸入されるもの(以下「特定貨物」という。)には、関税定率法(以下「法」という。)第八条第一項の規定により、不当廉売関税を課する。

一 法の別表第三九〇七・六一号に掲げるボリエチレンテレフタレート(第三条第一項及び第二項において「高重合度ボリエチレンテレフタレート」という。)第八条第一項の規定により、不当廉売関税を課する。

二 中華人民共和国(香港地域及びマカオ地域を除く。第三条第二項において「特定原産国」という。)平成二十九年十二月二十八日から令和十年二月二日までの期間

前項第一号に掲げる貨物であつて、同項第二号に掲げる国を原産地とするもののうち、平成二十九年九月二日から同年十二月二十七日までの期間内に輸入されるもの(以下「暫定不当廉売関税賦貨物」という。)には、法第八条第二項第一号の規定により、不当廉売関税を課す。

三 平成二十九年十二月二十八日から令和十年二月二日までの期間

前項第一号に掲げる貨物であつて、同項第二号に掲げる国を原産地とするもののうち、平成二十九年九月二日から同年十二月二十七日までの期間内に輸入されるもの(以下「暫定不当廉売関税賦貨物」という。)には、法第八条第二項第一号の規定により、不当廉売関税を課す。

四 平成二十九年十二月二十八日から令和十年二月二日までの期間

前項第一号に掲げる貨物であつて、同項第二号に掲げる国を原産地とするもののうち、平成二十九年九月二日から同年十二月二十七日までの期間内に輸入されるもの(以下「暫定不当廉売関税賦貨物」という。)には、法第八条第二項第一号の規定により、不当廉売関税を課す。

五 平成二十九年十二月二十八日から令和十年二月二日までの期間

前項第一号に掲げる貨物であつて、同項第二号に掲げる国を原産地とするもののうち、平成二十九年九月二日から同年十二月二十七日までの期間内に輸入されるもの(以下「暫定不当廉売関税賦貨物」という。)には、法第八条第二項第一号の規定により、不当廉売関税を課す。

六 平成二十九年十二月二十八日から令和十年二月二日までの期間

前項第一号に掲げる貨物であつて、同項第二号に掲げる国を原産地とするもののうち、平成二十九年九月二日から同年十二月二十七日までの期間内に輸入されるもの(以下「暫定不当廉売関税賦貨物」という。)には、法第八条第二項第一号の規定により、不当廉売関税を課す。

七 平成二十九年十二月二十八日から令和十年二月二日までの期間

前項第一号に掲げる貨物であつて、同項第二号に掲げる国を原産地とするもののうち、平成二十九年九月二日から同年十二月二十七日までの期間内に輸入されるもの(以下「暫定不当廉売関税賦貨物」という。)には、法第八条第二項第一号の規定により、不当廉売関税を課す。

八 平成二十九年十二月二十八日から令和十年二月二日までの期間

前項第一号に掲げる貨物であつて、同項第二号に掲げる国を原産地とするもののうち、平成二十九年九月二日から同年十二月二十七日までの期間内に輸入されるもの(以下「暫定不当廉売関税賦貨物」という。)には、法第八条第二項第一号の規定により、不当廉売関税を課す。

九 平成二十九年十二月二十八日から令和十年二月二日までの期間

前項第一号に掲げる貨物であつて、同項第二号に掲げる国を原産地とするもののうち、平成二十九年九月二日から同年十二月二十七日までの期間内に輸入されるもの(以下「暫定不当廉売関税賦貨物」という。)には、法第八条第二項第一号の規定により、不当廉売関税を課す。

十 平成二十九年十二月二十八日から令和十年二月二日までの期間

前項第一号に掲げる貨物であつて、同項第二号に掲げる国を原産地とするもののうち、平成二十九年九月二日から同年十二月二十七日までの期間内に輸入されるもの(以下「暫定不当廉売関税賦貨物」という。)には、法第八条第二項第一号の規定により、不当廉売関税を課す。

十一 平成二十九年十二月二十八日から令和十年二月二日までの期間

前項第一号に掲げる貨物であつて、同項第二号に掲げる国を原産地とするもののうち、平成二十九年九月二日から同年十二月二十七日までの期間内に輸入されるもの(以下「暫定不当廉売関税賦貨物」という。)には、法第八条第二項第一号の規定により、不当廉売関税を課す。

十二 平成二十九年十二月二十八日から令和十年二月二日までの期間

前項第一号に掲げる貨物であつて、同項第二号に掲げる国を原産地とするもののうち、平成二十九年九月二日から同年十二月二十七日までの期間内に輸入されるもの(以下「暫定不当廉売関税賦貨物」という。)には、法第八条第二項第一号の規定により、不当廉売関税を課す。

十三 平成二十九年十二月二十八日から令和十年二月二日までの期間

前項第一号に掲げる貨物であつて、同項第二号に掲げる国を原産地とするもののうち、平成二十九年九月二日から同年十二月二十七日までの期間内に輸入されるもの(以下「暫定不当廉売関税賦貨物」という。)には、法第八条第二項第一号の規定により、不当廉売関税を課す。

十四 平成二十九年十二月二十八日から令和十年二月二日までの期間

前項第一号に掲げる貨物であつて、同項第二号に掲げる国を原産地とするもののうち、平成二十九年九月二日から同年十二月二十七日までの期間内に輸入されるもの(以下「暫定不当廉売関税賦貨物」という。)には、法第八条第二項第一号の規定により、不当廉売関税を課す。

保稅地域において行われた特定原産国を原産地とする高重合度ボリエチレンテレフタレートを原料の一部とする製造による製品である外国貨物を輸入しようとする者は、当該高重合度ボリエチレンテレフタレートの生産者の作成した当該高重合度ボリエチレンテレフタレートの生産書類を税關長に提出しなければならない。

該高重合度ボリエチレンテレフタレートの生産書類を証する書類その他の税率の適用のために必要な書類を税關長に提出しなければならない。

該高重合度ボリエチレンテレフタレートの生産書類は第一項の書類について、関税暫定措置法規定期は第一項の書類について、関税暫定期は第一項の書類について、それぞれ準用する。この場合において、関税法施行令第六十一条第二項中「同号の便益を受けようとする」とあるのは、「その證明に係る」と、関税暫定期措置法施行令第二十八条中「前条第一項」とあるのは、「高重合度ボリエチレンテレフタレート」に對して課する不当廉売関税に關係する政令(平成二十九年政令第二百三十四号)第三条第一項又は第二項と、「藏入れ申請等がされる物品については、當該藏入れ申請等とし、當該證明に係る物品について藏入れ申請等がされる場合(以下この条において「藏入れ申請等の場合」といふ。)にあつては、當該藏入れ申請等とし、當該證明に係る物品が特例申告に係る貨物である場合(藏入れ申請等の場合を除く。)にあつては、當該特例申告とする」と読み替えるものとする。

(関税法の適用)

第四条 特定貨物又は暫定不当廉売関税賦課貨物に課する不当廉売関税及び法の別表の税率(第一条の規定の適用がある場合にあつては、當該特別約中に關稅について特別の規定があり、當該特別の規定による税率とする。)による關稅については、それぞれ別個の關稅として關稅法(昭和二十九年法律第六十一号)第二章の規定を適用する。

(還付の計算期間等)

第五条 特定貨物又は暫定不当廉売関税賦課貨物に係る第一条の規定により課される不当廉売関稅の法第八条第三十二項の規定による還付の請求は毎年十二月一日から翌年十一月三十日までの期間(以下この条において「計算期間」といふ。)ごとに、當該計算期間内に輸入された特定貨物又は暫定不当廉売関税賦課貨物に係る同一項に規定する要還付額に相当する額について、しなければならない。

附 則

この政令は、公布の日の翌日から施行する。

附 則 (平成二九年一二月二七日政令第

三二三号)

この政令は、平成二十九年十二月二十八日から施行する。

この政令は、平成二十九年一二月二七日政令第

二八号)

この政令は、公布の日の翌日から施行する。

この政令は、平成二十九年一二月二七日政令第

二八号)

この政令は、平成二十九年一二月二七日政令第

二八号)